

Risk Flash No.106 (Vol.3 No.44)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外の眼：韓国朴槿恵大統領が就任・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：日本企業における技術の多角化のプロセス・・・・・・・・・・Page 2
- 教員紹介：寅野滋・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

海外の眼

韓国朴槿恵大統領が就任：北東アジアの緊張緩和につながるか

きむ びよん き
経済学科准教授 金 秉基

今週月曜日(25日)、韓国の新大統領に朴槿恵氏が就任しました。初の女性大統領であるとともに初の親子2代の大統領であることは、韓国の社会では極めて異例です。朴槿恵氏は、朝鮮戦争が続いていた1952年、朴正熙氏(1963~1979 大統領)と陸英修氏との間に大邱市で生まれました。1974年に母の陸英修氏が狙撃された後からは、1979年父の朴正熙大統領が側近に射殺されるまでファーストレディーを務めました。父の射殺後、弟や妹を連れて出た青瓦台(大統領官邸)へ33年ぶりに戻ったこととなります。

朴槿恵氏は就任演説で、大企業偏重の経済を是正し、大企業と中小企業が共生できるような「経済民主化」や第2の「漢江の奇跡」を強調しました。「経済民主化」とは、李明博政権が進めてきた大企業優遇政策を見直し、中小企業や新興企業を支援して雇用創出効果をあげようとするものです。サムスンなどの大企業は輸出を中心に業績を著しく伸ばしている一方、中小企業との格差はますます拡大しています。「漢江の奇跡」は韓国では、最貧国だった韓国に高度経済成長をもたらした成果と、民主化を弾圧したという事実から2つの評価に分かれています。朴槿恵氏は、所得格差問題や低成長が続く韓国経済を活性化していく取り組みとして第2の「漢江の奇跡」を挙げています。「全国民がもう一度、新たな漢江の奇跡を起こす主人公になれるよう、共

に力を合わせ国民の幸福、希望の新時代を作りましょう」と演説をしめくりました。

外交面においては、アジアの緊張と摩擦を緩和して平和と協力が広がるよう、信頼関係を築いていくと述べました。まず南北関係では、一日も早い核の放棄を北朝鮮に求める一方で、「対話をし、約束を守ることで信頼は積み重ねることができる。朝鮮半島の信頼プロセスを通じて平和と共同発展のための統一の基盤を作っていく」と訴えました。朝鮮半島情勢が不安定であると同時に日韓関係も冷え込んでいるということが「緊張」と「摩擦」という言葉から伺えます。日韓の緊密な協力関係は、両国のみならず北東アジアの平和維持のためにも重要であることは言うまでもありません。日本政府は中国牽制や北朝鮮への対応のために日韓の関係改善を急いでいますが、韓国政府の立場は少し違います。北朝鮮の核実験やミサイル開発に対応するために日韓が力を合わせることは当然ですが、中国牽制のための日韓協力には慎重な姿勢です。朝鮮半島の平和定着や南北統一のためには、中国の協力は不可欠だからです。

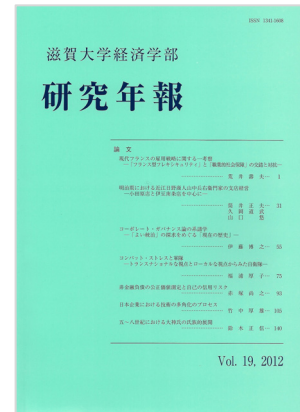
北朝鮮の核実験、中国の海洋進出、日本の集団的自衛権をめぐる議論、韓国の保守団体による核武装論などを考えると北東アジアは決して安定しているとはいえません。北東アジアの緊張緩和のためには、日韓中の新リーダーによる外交政策に注目すべきです。

今週の論文紹介

日本企業における技術の多角化のプロセス

著者：企業経営学科准教授 竹中厚雄

収録：滋賀大学経済学部研究年報 Vol.19. 2012



概要：

1990年代以降の日本企業を特徴づける動きの一つとして、「選択と集中」が挙げられます。先行研究では、日本の製造業がそれまでの事業の多角化から転じ、特に90年代後半以降に経営資源を本業や得意とする事業分野へと集中させるという事業の絞り込みを進めていることが明らかにされてきました。本稿は、そのような動きの中で、この時期の日本企業における技術開発の側面についてはどのような変化が生じているのかという問題について検討したものです。この問題について分析するために、本稿では企業の取得する特許を技術開発の実態を分析するための代理指標として用い、日本

の大手エレクトロニクス企業の1987年から2006年までの20年間の技術開発活動の状況、特に技術開発分野の多角化の長期的な変遷のプロセスについて検討を行いました。その結果、当該期間全般にわたり技術開発活動の全体的な量的拡大が着実に進んでいることが示されましたが、一方で、1990年代後半から2000年代前半にかけて、全体的な傾向としては技術開発分野の絞り込みが生じていることが明らかになりました。またその傾向は、それ以前の時期に技術の多角化を進めてきた企業において進んでいました。

著者のつぶやき

バブル崩壊後の日本企業において事業の「選択と集中」が一つのキーワードとなっていることは周知の事実だと思います。そこで、事業の選択と集中が企業にどのような影響を及ぼすのかという問題について検討を加える必要があると感じました。本稿はこの問題について主に技術の側面、特に技術の多角化の観点から分析を加えたものです。限られた業種の限られたサンプル

に対する簡単な分析ではありますが、事業の絞り込み傾向と並行的に技術開発分野の絞り込み傾向も進行していることが明らかになりました。当然といえば当然の結果かもしれませんが、このような動きが企業の長期的な成長性や競争力にどのようなインパクトを与えるのかという問題について、今後より詳しく分析を加える必要があるように思います。

教員紹介 「寅野滋」

国際センターで留学生相談を担当しています。授業では、一般教養科目の「現代社会をみる目」と、留学生向けの「日本事情」及び「外国文献研究（日本語）」を担当しています。

高校時代は漢文の授業が一番面白いという変わり者で、大学では中国哲学を専攻しました。『史記』や四書五経、諸子百家などの書物の中で、たくさんの魅力的な人物と出会いました。

1980年代後半に、中国から留学生が訪れるようになり、当時学習塾の講師をしていた私は、ボランティアで留学生支援を始めました。それがきっかけで、30歳台半ばになってから、東京都文京区にあるアジア学生文化協会という財団法人で働くようになりました。この財団法人は、アジア・アフリカ・ラテンアメリカから来た留学生のお世話をする団体です。この職場で、中国以外にも、台湾や韓国、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、サウジアラビア・・・等の留学生たちやインド、ブラジル、アルゼンチン等から来た技術研修生たちと知り合い、夜遅くまで語り合ったものです。国籍や民族が異なる人とつきあう場合には、「異文化交流」という言葉がよ

く使われますが、少なくとも日本に来ている外国の人たちとの間には「同文化」で理解し合えることが多いことを、アジア学生文化協会在職中に深く確信しました。そして、40歳を過ぎてから、私は東京都内の大学で留学生相談員となり、さらに2006年3月から滋賀大学に勤め始めました。

振り返ってみると、いろいろな職場を転々としてきたわけですが、どの職場でも周囲の人たちに助けてもらったおかげで、自分のやりたい仕事を精一杯できて幸せだったと感じています。年金暮らしになったら、またボランティアにもどって、同じようなことをやっているのではないかと思います。



国際センター講師 寅野 滋

リスク研究センター通信

滋賀大学環境総合研究センター第4回国際シンポジウム開催のご案内

世界と琵琶湖ハートウェア（心・文化・記憶）

平成25年3月10日（日） 於コラボしが21大会議室

「琵琶湖流域生態系の保全・再生」と「暮らしと湖の関わりの再生」（地域固有の環境、文化や歴史の再評価とその保全）に取り組む滋賀県のマザーレイク21計画の背景には、湖沼流域管理は日々の営みや暮らしを通して歴史的に醸成されてきた「ハートウェア（心・文化・記憶など）」が本来的に重要な役割を担っているという考え方があります。本シンポジウムにおいて「ハートウェア」が我が国のみならず世界の湖沼流域管理にとって不可欠な重要な概念であること、この課題に取り組む多くの湖沼の国際連携が必要であることなどが議論されます。

・事例発表（10：30～12：30）

フィリピン、パキスタン、マレーシア、インド、インドネシアからの報告
「ハートウェアがアジアの湖沼・河川流域管理を変える」

・基調講演（13：40～14：20）嘉田由紀子滋賀県知事

「琵琶湖の経験：近い水・遠い水と統合的湖沼流域管理（ILBM）」

・パネル討論（14：30～16：30）

アジアと琵琶湖が語り合う「湖沼流域管理におけるハートウェア・アプローチ」

シンポジウム案内と参加申し込みのチラシは、

<http://rcse.edu.shiga-u.ac.jp/cgi-common/up1/1361509607-1.pdf>

からダウンロードできます。

問い合わせ・ご連絡先：

滋賀大学環境総合研究センター中村研究室

TEL：077-537-7994

E-mail：ki-takemoto@biwako.shiga-u.ac.jp



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>